

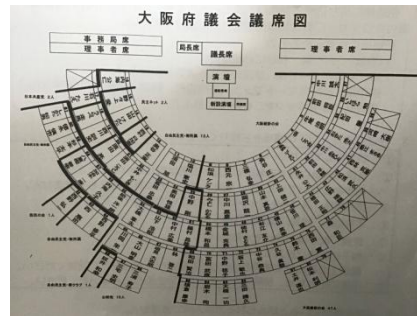
## 大阪府議会を傍聴する

大阪日日 24 日「地域経済レポート」は、大阪 IR カジノ誘致について 1 面にわたり問題点を伝えている。リードから一年間入場者数 2 千万人、経済波及効果 1 兆 1400 億円。推進する大阪府・市が巨額の経済効果を見込む IR の誘致だが、一方で誘致先となる大阪湾の人工島・夢洲のインフラ整備で公費負担は膨らみ続ける。リスクとリターン大きさが明確に比較できないまま、府市の 2・3 月議会で審議されている IR 区域整備計画の議決が、大阪としての誘致の是非の最終判断となる。可決されれば 4 月 28 日までに国へ区域認定申請を行い、認められれば、IR 事業者と実施協定を締結。早ければ 2029 年秋から冬ごろの開業となる。市議会では事業者の参考人招致が行われたが懸念が払拭されたとは言えず、市民団体による住民投票を求める動きが本格化。ギャンブル依存症の懸念に加え、IR 用地の土地改良に 788 億円の追加負担が行われる方針で、地盤沈下対策などさらなる負担の可能性も出ている。リスクを見極めないまま将来世代を巻き込む決断をするのか、議会の見識が問われる。

議会の見識を探るために、まずは 24 日に大阪府庁に出かけた。大阪市廃止・特別区設置の法定協議会などを何回も傍聴したが、府庁に来ると心身が不調になってしまう。府庁正面玄関は、いままコロナ対策として閉じられ、入館するのに、いちいち名前などを記入しなければならない。写真は傍聴の帰り、府庁裏側、議場のほうを撮ったものだ。



久しぶりに本会議を傍聴したが、あらためて維新の議員が過半数を占めていることを実感した。府議会の現員数は 84 人だが、大阪維新の会は 47 人の議員を抱えている。あと公明 15 人、自民・無所属 13 人、自民保守 3 人、共産と民主ネットが各々 2 名など。



提出議案は新年度予算など 118 件あったが、注目は議案番号 66 の「特定複合観光施設区域の整備に関する計画について認定の申請をする件」である。てっきり反対意見を含めて討論がなされると思っていたが、常任委員会の原案通りに一括採決とされ、賛成多数で可決された。民主・共産などの少数会派は、発言の機会もなかった。あつけない可決に拍子抜けしたが、これが府議会の厳しい現実なのだ。あとの議案も次々と可決され、請願などは不採択となった。議事は 1 時間で終了した。

維新は論外として、公明や自民は IR カジノについて懸念を表明しながら、なぜ賛成するのか。府民として残念でならない。29 日の大阪市会本会議に期待したいのだが。

(2022 年 3 月 25 日)